


マテリアリティ（重要課題）の取り組みと進捗

当グループでは、中長期的な企業価値の向上の観点から、サステナビリティに対する取り組みを重要な経営課題と認識し、2022年に経営全体のマテリアリティ（重要課題）として、6つのカテゴリー・19の具体的課題を取りまとめました。

2023年にはサステナビリティ推進タスクフォースのもと、各カテゴリーごとに目標およびKPIを設定しました。

今後も、中長期的な企業価値向上を目指して、各取り組みを推進していきます。

カテゴリー	カテゴリーリーダー	当グループが取り組むべき重要な社会・環境課題	課題選定理由	主担当	施策	実績			目標	
						(参考)2022年度実績	2023年度実績	2023年度取り組みの進捗状況	2026年度目標	2030年度目標
 <p>Better For Youの食を通じた健やかなライフスタイルへの貢献</p>	食品事業本部長	安全・安心な食の提供	安全・安心な食を提供することは、食品メーカーとして最も重要な責務の一つであると考えています。	品質保証部長	第三者認証の取得推進・維持 (FSSC22000、JFS、AIBなど) ※亀田製菓グループ	亀田製菓グループ会社取得率 100%	亀田製菓グループ会社取得率 100%	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社の第三者認証維持支援 FSSC22000 維持支援 JFS-B規格・ISO9001 維持支援 	亀田製菓グループ会社取得率 100%維持	亀田製菓グループ会社取得率 100%維持
		「喜び・潤い」「健康」「おいしさ」「感動」を与える食の提供	食を通じ生活に「喜び・潤い」を届けたいという想いは当グループの創業の心であり、「美味しさ」「健康」「感動」を与える食の提供は、当グループの存在意義“Better For You”につながると考えます。	マーケティング戦略部長	ミライベイカ(高付加価値・新価値・健康価値)の商品ラインアップ拡充 ※亀田製菓	米菓・スナックに対する構成比 1.4% ※「ミライベイカ」対象品の見直しにより、単体米菓・スナックに対する構成比を変更	米菓・スナックに対する構成比 2.3%	<ul style="list-style-type: none"> お米の独自性や米菓製法を活かした新価値商品を発売 既存品のコア価値を再定義したりリニューアルによる販売強化 	米菓・スナックに対する構成比 3.5%	米菓・スナックに対する構成比 5.0%
		お米をベースとした食文化の発展	お米を事業の起点とする当グループにとって、米菓に限らず、お米をベースとした食文化の発展に貢献することでプレゼンスの向上および企業価値の創出につながると考えています。	食品事業本部長	食品事業の海外比率拡大	2021年度対比 4.0%削減	2021年度対比 5.2%削減	<ul style="list-style-type: none"> 減塩商品の拡売 リニューアル商品の減塩化 厚生労働省「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」への取り組み 	2021年度対比 7%削減	2021年度対比 15%削減
		食にまつわる多様な価値観への対応	アレルギー・宗教・世界中の多様な食文化などへの対応により、当グループが目指す食のバリアフリー化を実現することができると考えています。	食品事業本部長	食品事業のハラール・コーシャ対応強化	海外比率 1.0%	海外比率 1.0%	<ul style="list-style-type: none"> Kerry社(本社:アイルランド)との植物性乳酸菌に関する取り組み 植物性乳酸菌のアジア拡売への取り組み プラントベースフードの海外輸出 長期保存食の海外拡売 	海外比率 8%	海外比率 30%
		事業活動による環境負荷低減	事業活動により発生する地球環境への負荷をできる限り抑制し、脱炭素・循環型社会の構築に貢献することは企業として優先的に取り組むべき重要課題と認識しています。	生産本部長 SCM部長	温室効果ガス総排出量 (Scope1・2)の削減 ※亀田製菓・アジカル	2017年度対比 5.8%削減	2017年度対比 30.3%削減	<ul style="list-style-type: none"> 水原工場クリーンエネルギーの導入 生産設備への省エネ部品入れ替え 各工場における省エネ活動の継続 エネルギーの可視化推進 	2017年度対比 20%削減	2017年度対比 40%削減
 <p>環境に配慮したものづくり</p>	生産本部長	環境資源の保全	持続的に事業活動を行っていくためには、水などの環境資源を効率的に利用し、大気汚染を防止するなどの保全活動が必要不可欠であると考えています。	生産本部長	水使用量の削減 ※亀田製菓・国内連結子会社	2017年度対比 1.7%増加	2017年度対比 7.7%削減	<ul style="list-style-type: none"> SKU削減により清掃を伴う生産切り替えの減少 生産設備への節水部品入れ替え 生産現場での節水活動 配管補修 	2017年度対比 6%削減	2017年度対比 10%削減

カテゴリー	カテゴリーリーダー	当グループが取り組むべき重要な社会・環境課題	課題選定理由	主担当	施策	実績			目標	
						(参考)2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 取り組みの進捗状況	2026年度 目標	2030年度 目標
環境に配慮した ものづくり	生産 本部長	フードロスの削減	食を扱う企業として、自然の恵みや生産者への感謝を忘れず、サプライチェーン上における原材料および食品の廃棄を極力減らすことが事業・環境の両面から極めて重要であると認識しています。	生産本部長 米菓スナック 開発部長	賞味期限延長への取り組み ※亀田製菓	賞味期限延長への 取り組み開始	重点ブランドの 3SKUの賞味期限 延長	• 既存主力商品の賞味期限延長の再検証を実施 重点ブランドから順次延長開始	賞味期限延長 商品拡大	賞味期限延長 商品拡大
		脱プラスチック 社会への適応	消費財を扱うメーカーとして、プラスチック使用量の削減は優先的に取り組むべき重要課題と認識しています。	マーケティング 戦略部長 米菓スナック 開発部長	プラスチック使用量の削減 ECOパッケージ化推進など ※亀田製菓・国内連結子会社	2017年度比 3.9%増加	2017年度比 7.8%増加	• 生産量増加に伴う使用量の増加 • 重点ブランドの包材サイズ短縮 • 個包装に頼らない商品開発	2017年度比 15%削減	2017年度比 30%削減
持続可能な 調達活動	購買部長	調達先の 人権尊重	当グループの事業活動に関わるすべての人の人権を尊重することは、必ず果たすべき社会的責任であると考えています。	購買部長	RSPO認証パーム油比率 ※亀田製菓・連結子会社	13.5%	8.9%	• 非認証パーム油使用商品が増加し、認証パーム油使用比率が2022年度比4.6ポイント減少	30%	100%
		安定調達の 強化・実現	地政学リスクの顕在化や気候変動などにより調達リスクが高まる中、リスクを抑制しお客様に安全・安心な商品をお届けすることがメーカーとしての使命であると認識しています。	購買部長	主要原材料の 分散調達シナリオの策定 ※亀田製菓	調達先・代替品調査	調達先・代替品検証	• リスク管理委員会にて分散調達に関する進捗を共有・検討 代替品についても検証し、対応を検討	調達先・ 代替品の確定と 生産検証	調達先・ 代替品の 確定・実行
		将来的な 食糧不足への 対応	気候変動や人口動態の変化などによる農作物の収量の変化およびプロテインライシスへの対応は、持続的に事業活動を行ううえで必要不可欠であると考えています。	食品事業 本部長	タンパク質ライシスへの 対応、プラントベースフードの 拡大	プラントベースフード 売上高 0.5億円	プラントベースフード 売上高 0.8億円	• 植物性100%サラダチキン発売 • プラントベースフードのドライタイプ商品の拡販 • プラントベースフード新工場稼働	プラントベース フード売上高 15.6億円	プラントベース フード売上高 18億円
人的資本経営	総務部長	従業員の 心と体の 健康経営	従業員が心身ともに健康であることで、従業員一人ひとりのポテンシャルが最大限に引き出され、中長期的な当グループの企業価値向上につながると考えています。	総務部長	セルフケア・ラインケアの充実 内部通報・相談窓口設置 ※亀田製菓	• 定期健康診断 99.2% • 内部通報、相談窓口の社内周知・浸透 • 労働安全衛生 • 安全衛生委員会による職場巡視活動 ・強度率 0.07	• 定期健康診断 100.0% • 内部通報、相談窓口の社内周知・浸透 • 労働安全衛生 • 安全衛生委員会による職場巡視活動 ・強度率 0.15	• 定期健康診断予約一元管理システムの活用と再検査受診100%に向けた指導 • 内部通報・相談窓口設置の周知・浸透によるメンタルヘルスへの取り組み強化 • 従業員意識調査の実施と対応 • 安全衛生委員会による職場巡視活動と安全行動調査の実施 • 長時間勤務の是正活動	• 定期健康診断 100.0%実施 • 内部通報、相談窓口の社内周知・浸透 • 安全衛生委員会による職場巡視活動	• 定期健康診断 100.0%実施 • 内部通報、相談窓口の社内周知・浸透 • 安全衛生委員会による職場巡視活動
		ダイバーシティ・ エクイティ& インクルージョン	さまざまな価値観や考え方、多様な個性を認め合い、公正に評価することが従業員一人ひとりの能力発揮を実現し、強靱かつ競争力のある組織になると考えています。	総務部長	女性管理職・監督職比率 ※亀田製菓	女性管理職比率 15.6% 女性監督職比率 13.4%	女性管理職比率 13.8% 女性監督職比率 13.8%	• 異業種女性交流研修5名派遣 • ロールモデル交流会実施 • 新潟県企業異業種交流3名派遣	女性管理職比率 20% 女性監督職比率 20%	女性管理職比率 30% 女性監督職比率 30%

カテゴリー	カテゴリーリーダー	当グループが取り組むべき重要な社会・環境課題	課題選定理由	主担当	施策	実績			目標	
						(参考)2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 取り組みの進捗状況	2026年度 目標	2030年度 目標
 人的資本経営	総務部長	事業基盤を支える人材の育成	事業基盤を強固なものとするため、当グループとして求める人材を育成する仕組み・制度は必要不可欠であり、その整備は重要な経営課題であると認識しています。	総務部長	人材育成投資の推進 ※亀田製菓	2021年度比 27.8%増加	2021年度比 52.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> eラーニングシステムの全社導入 技術学校の継続 技術学校短期(1,2週間)コース導入 改善スクール 保全スクール 技術者の英語教育 初級プログラム 中級プログラム 技能実習制度の継続 自己啓発・教育支援制度 	2021年度比 67.5%増加 詳細はP.35 1人当たりの 年間教育投資	2021年度比 80.0%増加 詳細はP.35 1人当たりの 年間教育投資
 亀田製菓らしいガバナンス	経営企画部長	コーポレートガバナンスの強化	企業経営のあるべき姿(事業の持続的発展と企業価値の向上を目指すこと)の実現のため、実効的なコーポレートガバナンス体制の構築・強化が必要不可欠であると考えています。	経営企画部長	取締役会の適正な運用を通じた企業価値の向上 第三者機関による定期的な評価を継続 ※亀田製菓	2021年度に実施した第三者評価から課題抽出と方向づけを実施	第三者機関による評価実施と評価結果の課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 第三者機関による実効性評価アンケートを2023年10月に実施 2023年12月開催の取締役会にて、実効性評価アンケート結果と第三者機関による分析をもとに審議し、当社取締役会の強みや課題・改善策について検討 	第三者機関による評価と課題抽出、改善活動 ローリング	第三者機関による評価と課題抽出、改善活動 ローリング
		リスクマネジメントの徹底	経営の安定化を図るため、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを抽出し、優先度を決め対策を講じることが必要であると認識しています。	経営企画部長	リスクマップによる見える化と対策の実施 ※亀田製菓・連結子会社	<ul style="list-style-type: none"> リスクマップ更新 リスク管理委員会4回実施 危機管理セミナー2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマップ更新 リスク管理委員会4回実施 危機管理セミナー2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理委員会による当グループのリスクマップの見直し 原材料供給リスク対応プロジェクトの推進 自然災害に備えた従業員の安否確認システムの見える化 物流起因による商品供給リスク対応について共有・検討 地震や商品に関する危機対策本部設置 	リスクマップによる見える化と、社内規程・マニュアルにもとづいた対応および見直し	リスクマップによる見える化と、社内規程・マニュアルにもとづいた対応および見直し
		情報セキュリティの体制強化		経営企画部長	情報セキュリティの体制強化 ※亀田製菓・連結子会社	業務に重大なインシデントの発生 0件	業務に重大なインシデントの発生 0件	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ関連規程改正 外部評価や従業員教育を含むセキュリティ対策強化 インフラ強化 	業務に重大なインシデントの発生 0件	業務に重大なインシデントの発生 0件
 地域社会との調和	経営企画部長	地域雇用の拡大	新潟発の企業として、またグローバルに展開する企業として、地域とともに相互に発展することで信頼感が強まり、好循環が生まれると考えています。	海外事業部長	海外拠点の人員拡大 ※海外連結子会社	1,336名 米国：127名 アジア：1,209名	1,498名 米国：119名 アジア：1,379名	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア拠点の増産による増員 	2,000名	2,500名
		地域農業との連携	地域の農業関係者と緊密な連携を図ることで、同産業の発展に貢献するとともに、サプライチェーン・マネジメントや調達リスク低減につながると考えています。	食品事業本部長	新潟県産米100%の米粉パン商品販売拡充	新潟県産米使用量 210トン	新潟県産米使用量 223トン	<ul style="list-style-type: none"> 米粉100%のパンブランドの認知拡大による新潟県産米使用商品の拡販 	新潟県産米使用量 800トン	新潟県産米使用量 1,200トン
		「楽しい」「おいしい」「健康」食育の提案	食文化の形成や将来の購買層へのアプローチとともに、当グループへの理解が深まることで親近感が醸成されるなど、さまざまな面で当グループの企業価値向上に寄与するものと考えています。	経営企画部長	食を通じたコミュニケーションの推進 出前授業、地域の小学生の工場見学 ※亀田製菓・連結子会社	<ul style="list-style-type: none"> 食育(出前授業実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 食育(出前授業や工場見学など実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 保育園や小学校、学童クラブを対象にものづくり授業や食育の出前授業を実施 近隣小学校の校外学習や学生向けの工場見学 防災教室の開催 お取引先様との食育活動 	継続	継続